

日本政府に非核三原則の堅持を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和8年3月27日

提 出 者

20番 三 島 杉 子

22番 山 本 ひとみ

25番 川 名 ゆうじ

武蔵野市議会議長 木崎 剛 殿

日本政府に非核三原則の堅持を求める意見書

核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則は、昭和42年に佐藤栄作首相が表明し、その後、度重なる国会決議で「非核三原則を国是として堅持する」と全会一致で確認されてきました。

原爆投下の惨禍を経験した唯一の戦争被爆国である日本にとって、非核三原則は国是であり、歴代政権も繰り返し表明してきた国際公約でもあり、国の在り方に関わる大原則です。

一昨年、ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会、広島県、長崎県の両知事、広島市長や長崎市長も三原則の堅持を求めています。

世界166か国8,566都市が加盟する平和首長会議には、武蔵野市長も参加し、令和7年には武蔵野市で第12回目となる国内加盟都市会議総会が開催されました。

武蔵野市議会は、昭和57年に「武蔵野市は、平和を希求する世界連邦に関する宣言都市として、人間が人間を滅ぼす危険を防ぎ、人類永遠の平和を樹立するため、非核三原則の完全実施を願い、最大限の努力を傾注するものである。」と「武蔵野市非核都市宣言」を行い、武蔵野市は市民との協働で様々な平和啓発事業に取り組んできました。

よって、武蔵野市議会は、改めて宣言にのっとり、国会及び政府に対し「非核三原則」の堅持を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年3月 日

武蔵野市議会議長 木崎 剛

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

宛て